

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input checked="" type="checkbox"/> 有	電子申請・届出システムの構築
<input type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	電子申請・届出システム構築事業							
1-2 担当	部	企画部	課 又は施設	情報システム課	係	情報企画係	評価票作成者	情報企画担当係長 小串真美
1-3 総合計画における施策の体系	節	計画推進 「効率的で顧客志向の行政運営」			基本施策	行政運営	コード	6 2 1
	項				単位施策(中)	行政情報化	コード	6 2 1 1
		行政運営			単位施策(小)	情報化推進計画の着実な実施	コード	6 2 1 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民 全ての行政手続(604件：H16総務課調)		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	IT新改革戦略(平成18年1月19日IT戦略本部決定)において、国・地方公共団体に対する申請・届出等手続におけるオンライン利用率を、2010年までに50%以上に、ことが目標とされた。パソコンとインターネットなどの通信技術を活用し、行政手続の利便性を高めるとともに時間的なコスト削減を行う。			
1-5 事務事業の内容	県内市町村で構成する、あいち電子自治体推進協議会が「電子申請・届出システム」を平成17年1月から「住民票等の写しの交付申請」等28の手続を始め、毎年手続範囲を拡大している。H16年度28手続、H17年度7手続、H18年度9手続、合計44手続							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	住民への周知、職員への周知(広報誌、ホームページ)	インターネットの普及、電子自治体の普及、行政手続きに係る時間と金額コスト圧縮	インターネットの普及、電子自治体の普及、行政手続きに係る時間と金額コスト圧縮	交付物と手数料があるので市役所窓口に出向く必要がある、住民基本台帳カードによる本人確認が必要、周辺機器・端末設定が必要なため利用が進まない。	
平成19年度	県下統一パンフレット作成	インターネットの普及、電子自治体の普及、行政手続きに係る時間と金額コスト圧縮 平成19年と20年の確定申告時に所得税の税額控除	インターネットの普及、電子自治体の普及、行政手続きに係る時間と金額コスト圧縮 平成19年と20年の確定申告時に所得税の税額控除	交付物と手数料があるので市役所窓口に出向く必要がある、住民基本台帳カードによる本人確認が必要、周辺機器・端末設定が必要なため利用が進まない。		
平成20年度	住民への周知、職員への周知(広報誌、ホームページ) 職員への取組み協力を要請する。 全庁利用件数の把握を行う。	インターネットの普及、電子自治体の普及、行政手続きに係る時間と金額コスト圧縮 平成19年と20年の確定申告時に所得税の税額控除	インターネットの普及、電子自治体の普及、行政手続きに係る時間と金額コスト圧縮 平成19年と20年の確定申告時に所得税の税額控除	交付物と手数料があるので市役所窓口に出向く必要がある、住民基本台帳カードによる本人確認が必要、周辺機器・端末設定が必要なため利用が進まない。 新電子自治体推進指針：行政手続等のオンライン化の推進、行政手続等のオンライン利用の促進		
平成21年度	住民への周知、職員への周知(広報誌、ホームページ) 職員への取組み協力要請。全庁利用件数の把握。	単位コストが異常なほど高いことから、一部マスコミにもその無駄さを取り上げられ、撤退する自治体が出てきた。	単位コストが異常なほど高いことから、一部マスコミにもその無駄さを取り上げられ、撤退する自治体が出てきた。	支払行為など電子申請のみで必要な手続きが完了できず、活動実績からも市民ニーズは非常に低いと認識している。		
平成22年度						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	電子申請の届出可能申請書(種類)		70(種類)	100(種類)	行政手続を電子的に実施できる数値

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単位) 直接事業費 b(千円) 人件費 c(千円) 合計コスト d(b+c)(千円) 単位コスト d/a(千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		4(件)	9(件)	7(件)	12(件)						
4,534	3,642	3,267	3,067								
0	0	0	0								
4,534	3,642	3,267	3,067								
1件あたり1,134	1件あたり405	1件あたり467	1件あたり256	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費は、あいち電子自治体推進協議会への負担金。撤退する自治体が増えれば負担金は上がることが予想される。平成21年度活動実績の12件のうち、4件は職員が申請したもので、これらを除いた純コストは、1件あたり383,000円となる。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(種類)	44	44	44	44						
	後期目標値に対する達成度(%)	44.0	44.0	44.0	44.0						

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		B	B	B	C						

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	手数料をインターネット上で決裁できる仕組みの導入(マルチペイメントネットワーク)	利用促進啓発、審査担当職員の育成、標準機能への参加	手続としてフレームはできたが職員採用試験のみ未運用となっている	
平成19年度	マルチペイメントネットワークの見直し決定 新電子自治体推進指針等で2010年までに申請の50%を電子化する方向(全体動向を確認)	ネット収納、カード収納等と既存の仕組みの活用	申請されたものは、現状の範囲でスムーズに処理されている	
平成20年度	平成22年4月にシステム更新となるので、21年度に課題をまとめる。	職場での対応ルール、事務手順の再認識が必要となる。	市民への利用目的を明確にする必要がある。	
平成21年度	手数料支払があると電子申請で手続きが完了できないことから、電子決済の仕組みの成熟を待つ必要がある。	活動実績及び単位コストから判断し、一旦撤退することが妥当とされるので、改善への取組みはなし。	HP上での広報活動はほとんど成果がなかった。現行の電子申請にはメリットが感じられないので、何かお得感を出す施策を考えるべきだった。	
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	B	電子申請・届出システムを市民へ周知するとともに、利用者が増加する手法を検討する必要がある。	
平成19年度	B	電子申請・届出システムを市民へ周知するとともに、利用者が増加する手法を検討する必要がある。	
平成20年度	B	電子申請・届出システムを市民へ周知するとともに、利用者が増加する手法を検討する必要がある。	
平成21年度	B	活動実績及び単位コストを精査し、今後の事業のあり方を検討すること。	
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			